

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月10日
上場取引所 東

上場会社名 大建工業株式会社
 コード番号 7905 URL <https://www.daiken.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 億田 正則
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 森野 勝久 TEL 06-6205-7194
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	167,130	14.0	13,569	119.0	14,541	108.6	6,790	80.1
2021年3月期第3四半期	146,544	△2.2	6,195	△4.5	6,972	△0.9	3,771	△4.2

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 10,355百万円 (2.0%) 2021年3月期第3四半期 10,157百万円 (156.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	260.66	—
2021年3月期第3四半期	144.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	179,191	83,794	40.3
2021年3月期	172,553	76,771	39.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 72,198百万円 2021年3月期 68,043百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00
2022年3月期	—	45.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	55.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
 配当予想の修正については、本日（2022年2月10日）公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	220,000	10.4	16,000	82.2	17,200	73.1	8,300	47.7	318.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 連結業績予想の修正については、本日（2022年2月10日）公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	27,080,043株	2021年3月期	27,080,043株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,022,456株	2021年3月期	1,035,274株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	26,053,325株	2021年3月期3Q	26,039,243株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある事業等のリスクにつきましては、有価証券報告書（2021年6月28日提出）の「第一部【企業情報】 第2【事業の状況】 2【事業等のリスク】」をご覧ください。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。また、業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	11
(セグメント情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として経済活動が一部制限される状況は続いたものの、ワクチン接種の普及に伴う新規感染者数の減少や各種政策の効果などにより、持ち直しの動きがみられました。海外経済につきましても、米国を中心に回復が進んだ一方で、新たな変異株により感染が再拡大するなど、不確実性の高い状況が続きました。

国内市場におきましては、外出自粛や在宅勤務の浸透により、自宅で過ごす時間が増え、より快適な住環境を求める消費者ニーズが高まり、新築住宅市場、リフォーム市場向けの需要が堅調に推移しました。公共・商業建築分野におきましては、商業施設・宿泊施設の工事の減少の影響が続いたものの、幼稚園・保育施設や医療施設向けの床材・ドアやオフィス等の音環境を改善する製品の採用が広がりました。これら堅調な需要による想定を上回る受注増に、世界的な海上輸送の混乱に伴う原材料の入荷遅れが重なり、一部の製品において供給面で影響が発生する状況となっています。

海外市場におきましては、米国を中心とした経済回復による家具・建材用途での需要増や南洋材合板の調達難に伴う代替需要増により、MDFに対する引き合いが強まる一方で、石化製品や木質原料などの原材料価格やエネルギーコスト、海運コストが急激に上昇し、利益を圧迫する厳しい状況が続きました。米国では、住宅需要の好調さが続く中、木造住宅の構造材として使用されるLVLの販売価格に影響を与える木材製品の市況価格も、第2四半期後半より一旦は調整局面に入ったものの、第3四半期後半より再び上昇基調に転じるなど高い水準で推移しました。

このような経営環境の中、当社グループは、中期経営計画『GP25 2nd Stage』（2019-2021年度）の最終年度にあたり、基本方針として掲げる「事業（市場）ポートフォリオの見直し」を着実に推し進めるべく、国内市場では、公共・商業建築分野に対しましては、抗ウイルス、不燃、吸音・防音などの機能製品の提案を進めるとともに、今年度新たに参画した他社共創型のコンソーシアムにおいて、より快適なオフィス空間の提案力強化に向けた取り組みを進めました。住宅リフォーム市場に対しましては、在宅勤務時のワークスペースを確保する製品や工期短縮につながるマンションリノベーション向け製品の提案を進めました。

海外市場では、MDFの収益性改善に向けた構造改革を推進するとともに、上記のコストアップに対しまして、自助努力で吸収しきれない部分につきましては、売価への転嫁を進めています。また、住宅市場の好調が続く米国におきましては、グループ間連携強化による安定供給や防腐LVL・高強度LVLなどの高付加価値製品の販売強化に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、次のとおりとなりました。

(連結業績)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	146,544	167,130	20,586	14.0%
営業利益	6,195	13,569	7,373	119.0%
経常利益	6,972	14,541	7,568	108.6%
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,771	6,790	3,019	80.1%

売上高につきましては、前期末に国内MDF販売子会社を売却したことに伴う減少はありましたものの、国内の新築住宅市場、リフォーム市場向け建材の販売増や首都圏で手掛けるマンションリノベーションの拡大、海外市場でのMDFやLVLの販売増に円安効果も加わり、増収となりました。

利益につきましては、上記の増収効果に加え、原材料等のコストアップに対しまして、合理化・コストダウンや、売価への転嫁を進めたことにより、増益となりました。

なお、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、第3四半期連結累計期間としては、過去最高となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(素材事業)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	58,864	72,559	13,695	23.3%
営業利益	2,286	8,714	6,427	281.1%

素材事業につきましては、売上高は、前期末に国内MDF販売子会社を売却したことに伴う減少はありましたが、海外市場でのMDFや、米国住宅市場でのLVLの販売増、国内の新築住宅市場、リフォーム市場向けの量用資材の販売増などにより、増収となりました。

利益につきましては、上記の増収効果に加え、原材料価格や海運コストの上昇に対し、合理化・コストダウンや、売価への転嫁を進めたこと、また、米国における好調な住宅需要を背景に木材製品の市況価格が高水準で推移する中、防腐LVLや高強度LVLといった高付加価値製品の構成を高めたことなどにより、増益となりました。

(建材事業)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	66,306	71,838	5,532	8.3%
営業利益	3,074	3,664	590	19.2%

建材事業につきましては、売上高は、新築住宅市場、リフォーム市場、公共・商業建築分野向けの床材・ドア・音響製品の販売増などにより、増収となりました。

利益につきましては、上記の増収効果に加え、合板等の原材料価格の上昇に対し、合理化・コストダウンや、売価への転嫁を進めたことにより、増益となりました。

(エンジニアリング事業)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	14,696	15,077	381	2.6%
営業利益	478	601	122	25.7%

エンジニアリング事業につきましては、前期に新型コロナウイルス感染拡大による工事遅延や延期などの影響を大きく受けたリフォーム工事の需要が回復し、堅調に推移したこと、また首都圏で手掛けるマンションリノベーションが引き続き好調に推移したことにより、増収・増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりとなりました。

(連結財政状態)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当第3四半期 連結会計期間	増減額
資産	172,553	179,191	6,638
負債	95,781	95,396	△384
有利子負債	35,508	26,999	△8,509
純資産	76,771	83,794	7,023

資産につきましては、受取手形、売掛金及び契約資産等の売上債権の増加等により、前連結会計年度末比66億38百万円増の1,791億91百万円となりました。

負債につきましては、短期借入金の返済等により、前連結会計年度末比3億84百万円減の953億96百万円となりました。なお、有利子負債は、前連結会計年度末比85億9百万円減の269億99百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末比70億23百万円増の837億94百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期連結業績予想につきましては、原材料価格の高騰などの懸念材料や、国内市場における想定を上回る受注増に、海上輸送の混乱に伴う原材料の入荷遅れが重なったことによる供給面での影響などがありますものの、米国における好調な住宅需要を背景に木材製品の市況価格が当初の想定よりも高い水準で推移することが見込まれることなどから、売上高2,200億円、営業利益160億円、経常利益172億円、親会社株主に帰属する当期純利益83億円に、それぞれ上方修正することといたしました。

2022年3月期の配当の予想につきましては、上記の業績予想の修正を踏まえて、2021年11月12日に公表いたしました期末配当を1株につき50円00銭から5円00銭増配し、55円00銭に修正いたします。詳細につきましては、本日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,433	18,974
受取手形及び売掛金	30,233	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	34,189
電子記録債権	8,221	11,359
商品及び製品	16,073	17,933
仕掛品	4,056	3,019
原材料及び貯蔵品	9,396	10,233
その他	2,460	3,773
貸倒引当金	△127	△129
流動資産合計	87,748	99,353
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,313	11,957
機械装置及び運搬具（純額）	19,992	19,005
土地	14,923	14,198
建設仮勘定	873	1,123
その他（純額）	2,812	2,669
有形固定資産合計	50,915	48,954
無形固定資産		
のれん	12,946	12,034
ソフトウェア	1,314	1,177
その他	741	1,106
無形固定資産合計	15,002	14,318
投資その他の資産		
投資有価証券	14,285	11,943
退職給付に係る資産	2,350	2,193
繰延税金資産	822	1,020
その他	1,444	1,439
貸倒引当金	△66	△65
投資その他の資産合計	18,835	16,531
固定資産合計	84,752	79,804
繰延資産	51	33
資産合計	172,553	179,191

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,876	20,216
電子記録債務	6,559	7,907
短期借入金	9,889	3,122
1年内償還予定の社債	—	5,000
1年内返済予定の長期借入金	3,358	3,024
未払金	18,371	22,618
未払法人税等	1,597	1,230
賞与引当金	2,490	1,542
製品保証引当金	345	295
訴訟損失引当金	27	27
その他	6,440	7,384
流動負債合計	65,956	72,370
固定負債		
社債	13,000	8,000
長期借入金	8,950	7,550
繰延税金負債	2,630	1,968
製品保証引当金	745	693
退職給付に係る負債	3,582	3,585
訴訟損失引当金	272	272
負ののれん	16	14
その他	627	940
固定負債合計	29,825	23,026
負債合計	95,781	95,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,300	15,300
資本剰余金	13,948	13,958
利益剰余金	33,009	37,419
自己株式	△1,381	△1,364
株主資本合計	60,877	65,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,086	4,002
繰延ヘッジ損益	265	97
為替換算調整勘定	793	1,837
退職給付に係る調整累計額	1,019	947
その他の包括利益累計額合計	7,165	6,884
非支配株主持分	8,728	11,596
純資産合計	76,771	83,794
負債純資産合計	172,553	179,191

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	146,544	167,130
売上原価	109,370	120,045
売上総利益	37,173	47,084
販売費及び一般管理費	30,978	33,515
営業利益	6,195	13,569
営業外収益		
受取利息	29	38
受取配当金	418	305
負ののれん償却額	2	2
持分法による投資利益	29	31
為替差益	—	5
排出権収入	131	389
その他	705	429
営業外収益合計	1,316	1,202
営業外費用		
支払利息	202	155
売上割引	93	—
売上債権売却損	11	6
為替差損	138	—
その他	93	69
営業外費用合計	539	230
経常利益	6,972	14,541
特別利益		
固定資産売却益	374	2
投資有価証券売却益	162	1,190
国庫補助金	119	—
その他	2	—
特別利益合計	660	1,192
特別損失		
固定資産売却損	—	2
固定資産除却損	80	84
固定資産圧縮損	119	—
投資有価証券売却損	119	—
減損損失	—	994
災害による損失	63	109
その他	2	0
特別損失合計	385	1,190
税金等調整前四半期純利益	7,246	14,542
法人税、住民税及び事業税	2,040	4,485
法人税等調整額	384	△239
法人税等合計	2,425	4,246
四半期純利益	4,821	10,296
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,050	3,505
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,771	6,790

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	4,821	10,296
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,004	△1,084
繰延ヘッジ損益	894	△182
為替換算調整勘定	2,420	1,390
退職給付に係る調整額	15	△64
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	5,335	59
四半期包括利益	10,157	10,355
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,978	6,509
非支配株主に係る四半期包括利益	1,178	3,846

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,246	14,542
減価償却費	4,155	4,160
減損損失	—	994
固定資産除却損	80	84
固定資産売却損益(△は益)	△374	△0
投資有価証券売却損益(△は益)	△43	△1,190
のれん償却額	1,140	1,262
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,109	△955
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△133	△102
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	305	164
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	△22	—
受取利息及び受取配当金	△447	△343
支払利息	202	155
為替差損益(△は益)	85	△49
持分法による投資損益(△は益)	△29	△31
売上債権の増減額(△は増加)	△2,157	△7,217
棚卸資産の増減額(△は増加)	△598	△1,959
仕入債務の増減額(△は減少)	1,491	8,114
未払費用の増減額(△は減少)	△98	△84
その他	1,260	1,108
小計	10,950	18,655
利息及び配当金の受取額	447	343
利息の支払額	△179	△140
法人税等の支払額	△3,241	△4,795
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,977	14,063
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	—	△4,091
有形固定資産の取得による支出	△2,553	△2,105
有形固定資産の売却による収入	95	40
投資有価証券の取得による支出	△3	△24
投資有価証券の売却による収入	837	2,025
その他	△84	△664
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,709	△4,819
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,833	△6,868
長期借入れによる収入	8,000	—
長期借入金の返済による支出	△5,505	△1,842
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△124	△131
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,692	△2,214
非支配株主への配当金の支払額	△57	△977
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△207	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,420	△12,035
現金及び現金同等物に係る換算差額	233	140
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,081	△2,650
現金及び現金同等物の期首残高	16,839	17,433
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,921	14,782

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

① 有償支給取引に係る収益認識

従来、有償支給取引の処理方法については、対価と交換に原材料等の支給品を外部に譲渡した時に当該支給品の消滅を認識し、当該支給品の譲渡に係る収益を認識する方法によっておりましたが、当社が当該支給品を買い戻す義務を負っている場合は、当該支給品の譲渡に係る収益を認識せず、当該支給品の消滅も認識しない方法に、当社が当該支給品を買い戻す義務を負っていない場合は、当該支給品の消滅を認識し、当該支給品の譲渡に係る収益は認識しない方法に変更しております。

② 工事契約に係る収益認識

従来、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる工事については、一定の期間にわたり充足される履行義務について収益を認識し、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる工事については、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる時まで、一定の期間にわたり充足される履行義務について原価回収基準により収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りについては、投入原価に基づくインプット法によっております。

③ 変動対価に係る収益認識

従来、売上割引については営業外費用に計上しておりましたが、変動対価として売上高を減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は850百万円、売上原価は920百万円それぞれ増加し、営業利益は70百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ28百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は167百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	素材事業	建材事業	エンジニアリング 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	58,864	66,306	14,696	139,867	6,677	146,544	—	146,544
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,118	756	651	4,526	—	4,526	△4,526	—
計	61,983	67,063	15,347	144,394	6,677	151,071	△4,526	146,544
セグメント利益	2,286	3,074	478	5,839	356	6,195	—	6,195

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合板等の商品の仕入販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	素材事業	建材事業	エンジニアリング 事業	計				
売上高								
一時点で移転される財	72,559	71,838	5,727	150,126	7,572	157,699	—	157,699
一定の期間にわたり移転される財	—	—	9,331	9,331	—	9,331	—	9,331
顧客との契約から生じる収益	72,559	71,838	15,059	159,457	7,572	167,030	—	167,030
その他の収益	—	—	18	18	81	100	—	100
外部顧客への売上高	72,559	71,838	15,077	159,476	7,654	167,130	—	167,130
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,323	616	561	4,501	—	4,501	△4,501	—
計	75,882	72,455	15,639	163,977	7,654	171,632	△4,501	167,130
セグメント利益	8,714	3,664	601	12,980	589	13,569	—	13,569

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合板等の商品の仕入販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間に事業用資産の一部が遊休状態となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては994百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの売上高及び利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

この變更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の「素材事業」の売上高及びセグメント利益がそれぞれ19百万円減少し、「建材事業」の売上高及びセグメント利益がそれぞれ77百万円減少し、「エンジニアリング事業」の売上高が948百万円、セグメント利益が47百万円それぞれ増加し、「その他」の売上高が1百万円、セグメント利益が20百万円それぞれ減少しております。